

2005年3月28日
株式会社日興コーディアルグループ
日興コーディアル証券株式会社

2005年日興コーディアルグループ グループ会議（3月25日）
日興コーディアル証券 2005年部店長会議（3月26日）
有村純一（代表執行役社長、取締役社長）発言要旨

要旨

➤ 環境認識 - “直接金融の時代”

個人は預貯金から投資へとシフト

個人は、年金制度、ペイオフ解禁、低金利などの不安を抱える。
投資対象は国内のみならず、グローバルに拡大する。

法人は資本市場を活用した成長戦略を実行

M & A や資本統合などの手段を用いた成長戦略が活発化する。
外資を巻き込んだ、グローバルな動きに発展する。

➤ 日興コーディアルグループのコミットメント

直接金融時代を迎え、グループ各社が連携を強めることで相乗効果を発揮し、グループ全体で蓄積した恵まれた経営資源（人材、財務基盤、ビジネス・パートナー、など）を最大限に活用することで、金融界のトップランナーとして、わが国の金融市場の未来のために最も貢献する会社を目指す。

「日興コーディアルグループ」 2004年度の総括

当期は、日興コーディアル証券などのリテール部門および日興シティグループ証券などのホールセール部門が減益となったものの、日興プリンシパル・インベストメンツなどのマーチャントバンキング部門が大幅増益となった。

また、収益の多様化により、市況に左右されない収益構造を実現している。

➤ 経営課題への取り組み

経営インフラの整備

- ・ 委員会等設置会社への移行
- ・ 4つのコアビジネスへの担当執行役の配置
- ・ ディスクロージャーの充実

リテール・ビジネス（日興コーディアル証券「36ヶ月経営計画」の遂行）

全体として順調に推移。主な成果は以下のとおり。

- ・ 4兆円に迫る資金導入と富裕層のお客様の拡大
- ・ 代替資産商品や不動産関連商品など、付加価値の高い商品の販売
- ・ F A、I F Aの増強（4月1日予定 1892名）
- ・ ローソン、地方銀行など、証券仲介ビジネスの拡大

など

ホールセール・ビジネス

- ・ みずほコーポレート銀行・みずほ証券との業務提携
- ・ 日興シティグループ証券のマネジメント活性化

アセットマネジメント・ビジネス

- ・ 日興アセットマネジメントの経営改革
- ・ 日興アセットマネジメントがリップパー ファンド アワード ジャパン 2005『最優秀運用会社』受賞

マーチャントバンキング・ビジネス

- ・ 過去の投資案件のエグジットによる収益拡大
- ・ 国内におけるベルシステム 24、海外における Resolution Life Group（英国の生命保険ポートフォリオ）の買収など、積極的な投資を実行

コストコントロール

- ・ 「攻めの経営」を実施しつつも生産性の向上につとめ、ここ数年のバランスのとれたコストコントロールの徹底を継続

リスク管理

- ・ 個人情報管理の管理体制を今まで以上に強化するなど、リスクが顕在化しない態勢を整備するとともに、システムのバックアップサイトの準備など万一リスクが顕在化した場合に、その被害を最小限に抑え、業務を継続するための準備を推進

2005年度の経営について

➤ 「直接金融の時代」のメインプレイヤーは証券DNAの持ち主

これからの金融ビジネスをリードし、未来を決めるのは、直接金融の遺伝子である証券DNAを受け継ぐ者。

➤ 証券DNAとは何か

証券DNAは、以下の4つの力に整理される。

- ◇ リスクとリターンとの関係に真正面から向き合い、最適な投資機会を合理的に提案・説明する力
- ◇ 資本市場の原理・原則に基づいて考え、企業の経営戦略・財務戦略を提案する力
- ◇ 投資機会をグローバルに研究し、時代に先駆けた投資商品を組成・提供する力
- ◇ 投資機会をグローバルに研究し、高度なリスク管理体制のもと、自ら積極的にリスクをとり、リターンをあげる力

➤ 証券DNAの4つの力に対応し、ビジネス担当執行役を設置

証券DNAの4つの力に対応して、グループのコアビジネスを4つにグルーピング。それぞれに担当執行役を置き、グローバルな視点で、業務提携やM&Aも意識しながら、付加価値の高いビジネスに取り組む。

- ◇ リテール・ビジネス...グループ全体の競争力の土台となる。課題は引き続き、質と量の両面にわたる営業基盤の拡大・強化
- ◇ ホールセール・ビジネス...みずほコーポレート銀行・みずほ証券との業務提携関係を活かし、企業戦略へのベストソリューション提供が課題
- ◇ アセットマネジメント・ビジネス...業務基盤強化の最終段階、業容のスムーズな拡大が課題
- ◇ マーチャントバンキング・ビジネス...グローバルな視点で積極的な投資を継続する上で、リスク管理体制の一層の強化が課題

株主ならびに投資家の皆様とのコミュニケーションの充実

(ディスクロージャーの充実と企業イメージの向上のための施策)

➤ ディスクロージャーの充実

配当予想の公表、
上場保有投資有価証券の含み損益の公表

➤ 発行済み株式数の適正化

株主総会の特別決議による承認を前提として、時価総額に適合した発行済み株式数の適正化を目指し、株式併合を実施する予定。

なお、株主の権利や投資家の利便性・流動性を維持するため、同時に一単元株式数の引き下げを実施する予定。

➤ 経営目標の修正

株式併合に伴い、経営目標を修正。

2006年4月(12ヶ月後)以降において、以下の2つの数値目標を安定的に実現できるよう、経営基盤を強化するとともに成長戦略を実行。

連結経常利益	1000 億円
1株当たり配当	20 円

以 上